# (技術士事務所 稲葉 IT ガバナンス研究所 脱炭素 DX モニタリング)

# 週刊 脱炭素 DX ニュースウォッチ 2025 (日経新聞、朝日新聞、日経 XTech 編)

第28号:2025年10月6日(月)~ 2025年10月12日(日)報道分

なお、日経 XT については、記事タイトルに続いて、編集者が生成 AI(ChatGPT)と対話をしながら作成した数行の要約文章を記載しています。

# <目次>

- □ 10/6 (月)
- □ 10/7 (火)
- □ 10/8 (水)
- □ 10/9 (木)
- □ 10/10 (金)
- □ 10/11 (±)
- □ 10/12 (日)

# ピックアップ記事一覧(全件)

先週 1 週間(月~日)の気候変動、脱炭素、再エネについて情報・技術・イノベーション活用関連記事をピックアップした結果について、以下にその全件の記事を時系列で掲載いたします。

- \*1) タイトル行をクリックすると日経 Xtech の該当記事 URL に移動しますが、記事を読むために日経 XTech の有料アカウントを契約している必要があります。
- \*2) 各記事のタイトルに続いて、編集者が生成 AI(ChatGPT)と対話をしながら作成した数行の要約文章を記載しています。

# □ 10/6 (月)

【10/6・日経】「GEもAmazonも断った」三菱商事の洋上風力、1年前に狂った歯車風力・三菱商事ショック

# (1) 風力・三菱商事ショック

【10/6·日経】ASEAN、海越え電力網 陸に続き 規制や技術統一へ 経済安保の強化狙う

【10/6·日経】EV バス、再エネ調整弁に東京電力、発電量予測し充電計画

【10/6・日経】レゾナック、廃棄物からアンモニア 脱炭素へ設備増強

【10/6・日経】 先が長い挑戦、続けるために何が必要ですか? JFE ホールディングス・北野嘉久社長(10月6日) 切り替えましょう。

【10/6・日経】 日本の GX を世界のモデルに ベン・カルデコット氏 英オックスフォード大学サステナブルファイナンス・グループ ディレクター 私見卓見

- 【10/6・日経】関西電力、蓄電所ビジネス首位狙う 自社運営と他社向けサービス両輪 関西
- 【10/6·日経】住友重機械工業がギアモーター新製品、CO2 排出量削減 機械
- 【10/6・日経】東南ア、風力発電に熱視線 タイ・IES はラオスに 2500 億円追加投資 アジア Biz
- 【10/6・日経】 インド・太陽光パネル新興、26 年前半に新工場 生産能力倍増へ アジア Biz
- 【10/6・日経】農研機構と欧州研究機関、農作物解析で連携 気候変動に対応 サイエンス
- 【10/6・日経】石油資源開発、北海道・苫小牧で蓄電所着工 39 台設置 資源エネルギー
- 【10/6・日経】秋田県知事、行政サービス「分散型の取り組みを全国に先駆け実現」秋田
- 【10/6・日経】青森県の「再生可能エネルギー共生税」新設 総務相が同意 青森
- 【10/6・日経】 実効性ある政策展開を 北海道経済界、自民・高市新総裁に要望 北海道
- 【10/6・朝日】(ニュースでメキメキ 読み解く力)最も暑かった今年の夏
- 【10/6・日経 XT】 ものづくり調査ラボ [詳細編] 中国のレアアース輸出規制、4 割弱が既に「影響があった」今回の 調査テーマ「レアアースのサプライチェーンに関する実態」 木暮 早希 日経クロステック/日経ものづくり

https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/03241/092600003/

中国によるレアアース輸出規制の影響を調査した結果、約4割の企業が既に「影響があった」と回答しました。特に自動車や産業機器メーカーで調達難やコスト上昇が顕著です。多くの企業が中国依存を最大の懸念とし、調達先の多様化や代替材料への切り替えを模索しています。一方で、リサイクルやレアアースレス化の取り組みは限定的です。今後5年間で重要度が増すと考える企業は7割に達し、脱炭素化製品の需要増や高性能化が背景にあります。安定調達には政府の外交努力と研究開発強化が求められています。

目次へ

### □ 10/7 (火)

- 【10/7・日経】札幌、金沢、佐賀の高校生が知恵 脱炭素と幸福感 両立追求 札幌西、雪の活用法提案
- 【10/7・日経】青森県が「再エネ共生税」総務相同意、陸上風力・太陽光に課税
- 【10/7·日経】東北発技術、万博沸かす 弘前の新興、リンゴかすを合成皮革に/東北大、変幻自在の AI 月面ロボ
- 【10/7・日経】道内経済界 実効性ある政策展開を 高市・自民総裁に要望
- 【10/7・日経】(地域発 金融)京葉銀がグリーン預金開始、再エネ融資に充当
- 【10/7・日経】〈許されぬ政策停滞 決断の3カ月〉ガソリン減税、「軽油」追加で代替財源年1.5兆円 脱炭素の視

# 点欠かせず

- 【10/7·日経】マツダ、工場発電に都市ガス CO2 排出 半減に見直し
- 【10/7・日経】森林・大気間で移動する物質分析
- 【10/7・日経】 蓄電所ビジネス、関電が首位狙う 30 年代に原発 1 基分整備/他社向け運営・保守に参入
- 【10/7・日経】東南ア、風力発電に追い風電力需要増で開発相次ぐタイ再エネ大手、ラオスで2500億円投資コ

### スト管理が課題に

- 【10/7・日経】日立、大型変圧器をカナダで増産 290 億円投資 生産能力 3 倍
- 【10/7・日経】風力・三菱商事ショック2「国にも甘さあった」迫真
- 【10/7・日経】広島のオガワエコノス、「ごみの時代が来る」信念貫きエコ燃料大手に 中国地方キラリ企業 広島
- 【10/7·日経】北海道函館市、下水処理場のガス発電で新補助制度「FIP」導入へ 北海道
- 【10/7・日経】SHEIN、パリにフランス初の常設店 規制回避狙いも広がる反発 専門店・EC
- 【10/7・日経】三菱マテリアル、車載用電気部品向けに高強度銅合金 素材
- 【10/7・日経】 大阪・関西万博 トップ パビリオン・未来技術 イベント情報 街・交通 企画・連載 すべて 大阪万博でウェルビーイングのシンポジウム「SDGs に次ぐ重点目標」 大阪万博

- 【10/7・日経】バイオガス発電所 全国で開発 東京エネシス、10 カ所目標
- 【10/7・日経】ヤマハ発動機、沖縄県石垣市など2者と連携森林のクレジット創出自動車
- 【10/7・日経】浜松で「ワークモビリティー」講演会 自動搬送車など技術動向紹介 静岡
- 【10/7・日経】 北野建設、電力を再エネ実質 100%に 長野と東京の本社ビルなど 建設・不動産
- 【10/7・日経】財源不明のガソリン減税 高市氏主張の「軽油」追加で穴 1.5 兆円に 許されぬ政策停滞 決断の 3

# カ月(1) 経済

- 【10/7・日経】ダイハツとトヨタ系、電力損失 45%減の変換器開発 福岡で実証 九州・沖縄
- 【10/7·日経】再エネや原発利用の投資補助、半導体装置など先端品の工場に 政府 経済
- 【10/7・日経】新潟・柏崎市長、県民の東電への不安・不信払拭しきれず 意識調査で 原発再稼働
- 【10/7・日経】大王製紙、272 億円で愛媛に発電設備新設 廃棄物由来の燃料に対応 素材
- 【10/7·日経】JFE 副社長、投資原資確保へ「資産売却拡大も」 市況低迷の影響で 業績ニュース
- 【10/7・朝日】冬の味覚カキ、広島の解禁ずれ込む 生育不良に加え、殻の排出抑制で 山中由睦
- 【10/7・朝日】 青森の「再エネ共生税」新設に総務相が同意 知事「防波堤の一つ」 姫野直行
- 【10/7・日経 XT】 トレンド解説 from 日経エネルギーNext 月の電気代 1000 円以下も、補助金なし太陽光&蓄電池という選択 青柳 聡史 ジャーナリスト・編集者

https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/02421/093000099/

猛暑下で電気代高騰が続く中、補助金なしでも経済的に成立する太陽光発電と蓄電池の組み合わせが現実味を帯びています。スタートアップ REPO ストレージが展開する「オフグリッド」型システムは、電力系統に依存せず自家消費を最大化し、家庭でも月 1000 円以下、業務用施設でも電気代をほぼゼロにできる事例が出ています。国際規格品を採用し、中間コストや系統連系費用を削減することで、日本市場の高価格構造を打破。10 年以内の投資回収も可能とされ、「高価な省エネより安価な創エネ」という新たな選択肢として注目されています。

目次へ

#### □ 10/8 (水)

【10/8・日経】(中国地方 キラリ企業) オガワエコノス(広島県府中市)「ごみの時代」事業で支える 信念貫き、エ

### コ燃料で成長

- 【10/8・日経】 ダイハツなど、再エネ効率よく融通 電力変換器を実験
- 【10/8・日経】沖縄・石垣市など脱炭素で連携 ヤマハ発
- 【10/8·日経】函館市、FIP 制度活用 民設民営型の売電参入 下水処理場のガス外販、エネ地産地消めざす
- 【10/8・日経】北野建設、本社などの電力再エネに
- 【10/8・日経】 〈Leader's Voice〉ファーストクラスからコスト負担を 太陽石油 山本堯大社長
- 【10/8・日経】 (THE STRATEGY) TSMC の研究(下)本拠地台湾「5欠」に直面電力・水・土地・作業者・高

### 度人材 半導体、独走の足かせに

- 【10/8・日経】ENEOSHD、オーストラリアで水素の製造実証 200 億円投資 資源エネルギー
- 【10/8·日経】EU、鉄鋼に50%関税案 無税輸入枠も半減 安価な中国製警戒
- 【10/8·日経】JFEHD、1.6 兆円投資「資産売却増の可能性」寺畑副社長に聞く
- 【10/8・日経】風力・三菱商事ショック3「消滅リスク」の町に追い打ち 迫真
- 【10/8・日経】略奪的な2つの超大国 チーフ・エコノミクス・コメンテーター マーティン・ウルフ FINANCIAL TIMES
- 【10/8・日経】J1 広島スタジアム、「街中」移転で CO2 減った 観客の車移動が大幅減 スペシャル
- 【10/8・日経】リコー、ペロブスカイト太陽電池を低コスト生産 インクジェット方式 ビジネスビジュアル

【10/8・日経】経営者8割、国の風力目標実現を疑問視原発新増設は8割支持社長100人アンケート社長100人アンケート

【10/8・日経】 脱炭素認定「SBTi」、国内企業が2000 社超参加 中小多く5年で20倍 カーボンゼロ

【10/8・日経】福島・原発被災自治体で進む除染施設跡地活用 再エネや宇宙産業拠点に 福島

【10/8・日経】豪州、炭素除去クレジットに脚光 規制強化で「足りない」懸念も アジア view アジア Biz

【10/8・日経】フィリピンの水田使い実証 東邦ガスがカーボンクレジット

【10/8・日経】滋賀銀行、脱炭素へ「移行金融」第1号をマツダと契約 越境で収益 滋賀

【10/8・日経】イオン、再エネ調達で屋根置き太陽光の余剰電力活用 中部の一部店舗 資源エネルギー

【10/8・日経】柏崎刈羽原発の再稼働、国の責任も重くより前面で説明必要 経済

【10/8・日経】 シンガポールの BDx、アジアでデータセンター 「九州も検討」 アジア Biz

【10/8・朝日】 プラごみ条約交渉、なぜ頓挫 世界危機覆うトランプ政権と産油国の影

【10/8・朝日】気候危機への対応、「豪日で世界の模範に」 豪州総督インタビュー

【10/8・朝日】水素や CCS、 資源大国のオーストラリアが万博で「脱炭素」アピール

【10/8・朝日】ノーベル賞の北川進さん「興味もち挑戦する姿勢が必要」喜びの会見 八百板一平

【10/8・日経 XT】新自動車戦略 2025-26、EV シフトを再検証 VW と GM と Renault・日産が沈み、トヨタと

BYD が浮上 EV 戦略で大差 第 4 回 主要自動車メーカーの戦略とトップ 15 の販売動向 藤村俊夫 Touson 自動車戦略研究所 代表、自動車・環境技術戦略アナリスト、工学博士

https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/03326/091900004/

世界の自動車メーカーは EV シフトを進めてきましたが、補助金頼みの市場構造や技術的課題が顕在化し、戦略の再検証が進んでいます。 VW や GM、メルセデスなど欧米勢は EV 偏重を修正し、エンジン車や HEV の開発を再開。一方、全方位戦略を取るトヨタは堅調に販売を拡大し、BMW や Hyundai とともに高い収益性を維持しています。 EV 専業の Tesla は利益率悪化、BYD は急成長の陰でリスクを抱えます。 今後は HEV や PHEV の現実解を重視し、環境と顧客ニーズを両立する柔軟な戦略が生き残りの鍵となると論じています。

【10/8・日経 XT】 ニュース解説:土木 道路照明 100%LED 化、国土交通省が技術基準改定 改正道路法施行 で 安藤 剛 日経クロステック/日経コンストラクション

https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00142/02417/

国土交通省は、道路の脱炭素化を進めるため、道路照明の LED 化を加速させます。2024 年度時点で 48%にとどまる直轄国道の LED 化率を 2030 年度までに 100%へ引き上げる方針で、技術基準を改定し LED を標準としました。 LED は従来の高圧ナトリウム灯に比べ消費電力を約 56%削減し、寿命も約 2.5 倍と高効率です。 改正道路法の全面施行(2025 年 10 月)に基づき、高速道路会社も 30 年度までに 100%、自治体は 40 年度までに 100%の LED 化を目指します。

目次へ

### □ 10/9 (木)

【10/9・日経】バレー構想、成長戦略の柱 経団連会長、道経連と懇談

【10/9・日経】(社説)日本の化学力示す北川氏のノーベル賞

【10/9・日経】 〈社長 100 人アンケート〉風力目標、8 割が「困難」 原発の新増設、87%支持

【10/9・日経】「チャレンジ 科学者の醍醐味」北川氏ノーベル化学賞 チームの大切さ説く「興味をもって挑戦」強調

【10/9・日経】 「街中」移転で CO2 減少 J1 広島スタジアム 観客の車移動大幅減

【10/9・日経】曲がる太陽電池、30 年度量産 リコー、インクジェットで 9 万世帯分 パナ HD、ガラスと一体化

- 【10/9・日経】古河電工、千葉に海底ケーブル工場 再エネ由来の送電向け
- 【10/9・日経】豪、排出規制を厳格化「炭素除去クレジット」に脚光 アジア VIEW
- 【10/9・日経】東電、新潟県支援へ基金 1000 億円規模 柏崎刈羽再稼働にらむ 地元理解求める
- 【10/9・日経】柏崎刈羽再稼働、国の責任も重くエネ政策、前面に出て説明必要
- 【10/9・日経】洋上風力に止まぬ逆風、値上げ要請なおくすぶる撤退ドミノ懸念風力・三菱商事ショック(4)風

# 力・三菱商事ショック

- 【10/9・日経】東京の地下 7 万 2000 カ所、浸水時の避難経路 AI で 都ガイドライン改定 コラム
- 【10/9・日経】中国外相、気候変動対策でイタリアに協力提起 トランプ氏意識 中国・台湾
- 【10/9・日経】日本酸素 HD、ドイツに CO2 精製工場 バイオエタノール副産物活用 素材
- 【10/9・日経】 出荷前試験に再生燃料 IHI、航空エンジン整備後
- 【10/9・日経】中国、伊に気候変動対策を要請
- 【10/9・日経】 ノーベル賞北川氏の研究、CO2 回収事業に将来性 レゾナックや大ガス ノーベル賞
- 【10/9・日経】JFEHD、移行債など350億円発行 脱炭素投資に充当 企業・業績
- 【10/9・日経】 JR 九州、線路上にウエスト HD の太陽光 駅施設に再エネ電力供給 資源エネルギー
- 【10/9・日経】出光興産、ベトナムの木質燃料工場を稼働 年 12 万トン 資源エネルギー
- 【10/9・日経】JAL と北海道大学大学院、イチゴの通年栽培で連携 知見を共有 北海道
- 【10/9・朝日】(欧州季評)子供と大人、環境への取り組みに格差 理想と現実、ジレンマの先に 宮下洋一
- 【10/9・朝日】恩師や教え子が語る北川進さん「鉱脈を見いだす力」「体力の人」
- 【10/9・朝日】深まる秋、今年も知床の川にサケの群れ 気候変動の影も
- 【10/9・朝日】 PFAS2 物質「毒性低い」 熊本県モニタリング委員会 渡辺淳基
- 【10/9・朝日】気候変動に敏感なフランスの子供たち 大人は?ジレンマの先に
- 【10/9・朝日】東電、柏崎刈羽原発の一部廃炉検討を表明へ 再稼働に向け地元求める
- 【10/9・朝日】温室効果ガス目標、中口の存在感 削減加速へかじ、米は欠席 国連気候サミット
- 【10/9·日経 XT】激変! 増改築の建築確認 第3回 検査済み証がない建物は全規定調査 講師:本多 徹

ビューローベリタスジャパン 講師:渡邊 仁士 ビューローベリタスジャパン

https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/na/18/00289/093000003/

国土交通省は2024年12月、「既存建築物の現況調査ガイドライン」を公表し、検査済み証がない建物に対する調査方法を明確化しました。新ガイドラインでは建築士が調査を担い、検査済み証がある場合は一部規定のみを確認、ない場合は全規定の調査が必要となります。調査結果に基づき「既存不適格調書」などを作成し、増改築時の確認申請や緩和措置の判断に活用します。これにより、既存建物の活用促進と法適合の透明性向上が期待されています。

# 【10/9・日経 XT】読者から/編集部から 読者から 脱炭素の取り組みを知りたい

https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/na/18/00016/100100486/

読者の鈴木正美さんは、特集「高みを目指せ ZEH-M」を通じて、集合住宅でも脱炭素化が進む現状に強い関心を示しています。自身の勤務先では ZEB 化を推進しているものの、社宅などのゼロ・エネルギー化は難しいと考えていたと述べています。しかし、記事で多くの実例が紹介され、23 年度の新築集合住宅の 35%が ZEH-M であることを知り、社宅でも取り組む必要性を感じたとしています。今後も脱炭素技術や最新事例の紹介を望んでいます。

【10/9・日経 XT】 フォーカス住宅 パッシブタウン第 5 街区(富山県黒部市) 木の風合い生きる高層木造 木材使用率は平均的な耐火木造の約 6 倍に 設計: Hermann Kaufmann + partner ZT GmbH、竹中工務店 施工: 竹中工務店 池谷 和浩 ライター

https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/na/18/00011/093000108/

富山県黒部市の「パッシブタウン第5街区」は、木材使用率を従来の約6倍に高めた高層耐火木造集合住宅です。 竹中工務店とヘルマン・カウフマン氏が設計を担当し、断熱等級7の外皮性能や国産木材活用により、建設時CO2排出量をRC造比で約48%削減しました。再エネ電力を自家消費し、一次エネルギー消費量を最大95%削減するなど、地域自立型の脱炭素住宅を実現しています。

目次へ

# □ 10/10 (金)

【10/10・日経】 ドイツ政府、EUの 2035 年エンジン車禁止に反対表明 EV 政策転換へ 自動車

【10/10・日経】 ベイシア、廃食用油回収 前橋 7 店舗 再生航空燃料などに

【10/10・日経】 英で CO2 回収施設受注 カナデビア、ごみ焼却発電で

【10/10・日経】再エネ活用で連携 長野県と中部電系が協定

【10/10・日経】 脱炭素促す「移行金融」、滋賀銀がマツダと融資契約

【10/10・日経】 北九州に蓄電所建設 Jパワー 国内で系統向け参入

【10/10·日経】CO2 回収、事業化急ぐ レゾナックや大阪ガス ノーベル賞・北川氏の金属有機構造体

【10/10·日経】JFE、移行債など350 億円 脱炭素へ設備投資に充当

【10/10・日経】島根ワイナリー、プレミアム路線にシフト 自社農場 2.7 倍に拡張 島根

【10/10・日経】 出光興産、兵庫県姫路市で初の蓄電所を稼働 1万 5000 キロワット 資源エネルギー

【10/10・日経】東京都がレジリエンス債発行 防災ヘインフラ整備、初の国際認証 為替・金利

【10/10・日経】 日揮 HD、米油田探査大手などと CO2 回収で協業検討 資源エネルギー

【10/10・朝日】 生活困窮者にも再エネの恩恵を 環境 NGO や支援団体が応援金を募集

【10/10・朝日】「みんなの問題、一緒に取り組んで」あえてラフな姿、伝える海洋の今 魚住あかり

【10/10・朝日】SDGs に積極的な四国企業、過去最高の 57.4% 村瀬成幸

【10/10・朝日】高松港コンテナターミナル、脱炭素化に配慮した港湾に認証 福家司

【10/10・朝日】コメへの関心持ち続けたい 記者 3 人、産地の定点観測で見えたこと

【10/10・朝日】秋の大仕事 サケの遡上ピーク 北海道・知床

【10/10・日経 XT】 スタートアップ月間調達ランキング 第 10 回 AI チップの Cerebras が 11 億ドル調達、人型ロボットの Figure AI も量産化へ資金集め Zuva

https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/03065/100800010/

Zuva がまとめた 2025 年 9 月のスタートアップ資金調達ランキングでは、AI・量子・ロボティクス分野の大型調達が目立ちました。AI チップ開発の米 Cerebras Systems が処理能力強化のため 11 億ドルを調達し、AI データセンター運営の英 NScale も再工ネ活用型インフラ拡充に同額を確保しました。人型ロボット開発の Figure AI は量産化準備に 10 億ドル超を得て商業化へ前進。光子型量子コンピューターの PsiQuantum は 10 億ドルで実用化を加速しました。AI・量子・ロボットの連携が次世代技術革新を牽引しています。

【10/10・日経 XT】 インタビュー VW ブルーメ CEO、2035 年の EV100% 「時期尚早」 Oliver Blume 氏 (Volkswagen グループ最高経営責任者(CEO)〕 伏木 幹太郎 日経クロステック https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/at/18/00018/00043/

フォルクスワーゲン(VW)グループのオリバー・ブルーメ CEO は、2035 年に EV 販売比率を 100%とするのは「時期尚早」と述べ、エンジン車と EV の共存が現実的だと強調しました。排ガス不正問題を経て価値観を刷新した同社は、HEV や e-fuel など多様な脱炭素技術に投資を続け、欧州の産業競争力を維持しつつ柔軟な移行を目指す姿勢です。また、低価格 EV の投入や充電インフラ整備、電池・ソフト開発の加速にも取り組むとしています。

# 【10/10・日経 XT】 VOICE ポルシェ、EV 戦略修正 ほか 清水 直茂 日経クロステック

https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/at/18/00005/00093/ポルシェは EV 中心の方針を見直し、エンジン車と PHEV を強化する戦略へ転換しました。新型 SUV は EV ではなく内燃機関車と PHEV として投入し、既存モデルも 2030 年代まで販売を継続します。一部 EV の発売延期や EV 専用プラットフォームの再設計も発表し、2030 年までに新車の 8 割を EV とする目標を実質的に撤回しました。ブルーメ社長は、市場の不安定性を踏まえ、多様なパワートレインを組み合わせて顧客ニーズに応える方針を示しています。

【10/10・日経 XT】 ディーゼルゲート 10 年 Cover Story ユーロ 7 にダブル尿素噴射必須 Part3 消えるディーゼル 伏木 幹太郎 日経クロステック 久家 怜 日経クロステック 清水 直茂 日経クロステック 酒井大輔 ロンドン支局 https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/at/18/00134/00003/

ディーゼルゲート発覚以降、欧州のディーゼル車は急速に減少し、ピーク時の 2016 年から 2024 年までに 73%も販売 台数が減少しました。 2026 年から導入されるユーロ 7 規制では、排ガス浄化にツイン尿素 SCR の採用が必須となり、コストがさらに上昇する見込みです。 このため多くのメーカーは乗用車向けディーゼルの開発を縮小または撤退し、 HEV や EV への投資を増やしています。 商用車ではディーゼルが依然必要ですが、 乗用車市場では 2030 年代にほぼ消える可能性が高い状況です。

【10/10・日経 XT】 <u>ニュース 三井物産など、マイクロ波でリチウム製錬 2030 年商業化へ実証 松田 千穂 ライター</u> https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/news/24/02858/

三井物産とマイクロ波化学は、マイクロ波を活用したリチウム鉱石の製錬技術の実証試験を開始しました。この技術は従来の高温煆焼工程で排出される CO2 を大幅に削減でき、省エネルギー化も可能です。大阪事業所のパイロット機で年間約 700 トン規模の処理を行い、2030 年頃の商業化を目指します。 EV 用リチウムの安定供給や低炭素製造の需要に対応するもので、環境負荷の低いリチウム生産の実現が期待されています。

目次へ

# □ 10/11 (土)

- 【10/11・日経】 関電、浜松と水戸に蓄電所新設
- 【10/11・日経】スポーツ庁の街づくり推進事業、静岡ブルーレヴズ採択 脱炭素と地域活性化を評価
- 【10/11・日経】 PIFで 5 億円調達 ポーライト、埼玉県信金から
- 【10/11・日経】独、エンジン車禁止反対 EU35 年規制、EV シフトにブレーキ
- 【10/11・日経】防災・減災向け「強靱債」を発行 都が 500 億円、外貨建て
- 【10/11・日経】 英保守党、新興右派の陰に 「選挙で第 4 党」予測、存続の危機 欧州で既成政党離れ拡大
- 【10/11・日経】 モンブランが和栗で深化、ピスタチオ味も 茨城では農家増加に貢献 日経 MJ
- 【10/11・日経】地球沸騰時代、衣食住でアツい株 株式
- 【10/11・日経】地球沸騰時代、衣食住でアツい株 株式
- 【10/11・日経】 自治体は「地域生活圏」の活用を 人口減少社会における処方箋 日経グローカル巻頭提言 元大津市長・越直美 日経グローカル

【10/11・日経】 チョコ値上げで揺れるハロウィーン お菓子代、米家計に「恐怖」 北米	
【10/11・日経】沖縄県とハワイ、姉妹都市 40 周年で式典 玉城知事「絆を次世代に」沖縄	
【10/11・日経】 JTB など、過疎地の空き家を民泊活用	
【10/11・日経】 〈日経ヴェリタス〉地球沸騰時代、衣食住でアツい株	
【10/11・日経】 新潟火力発電所を廃止 東北電、稼働率低下で	
【10/11・日経】 国内最大のグリーン水素製造拠点、山梨県で稼働 サントリーなど参画 資源エネルギー	
【10/11・朝日】「いただきますは感謝のスイッチ」品種改良魚から考えた未来の食卓 渡邊萌々香	
【10/11・朝日】 「脱炭素で人は動かない」ではどうする?上田市民エネルギーの挑戦	
【10/11・朝日】 日常が変われば世界も変わる? 斎藤幸平さんの目に映る世界の現在地	
	目次へ
□ 10/12 (日)	
【10/12・日経】 (社説)基礎尊ぶグーグルを手本に	
【10/12・日経】 オーストラリア、消えるプラ容器 魚型しょうゆ差し禁止・納豆は紙に アジアの街から 日経 MJ	
【10/12・日経】 大阪万博が残したもの「未来社会」はデザインできたか 河瀬直美氏/ガーズィー・ビンザグル氏	/岡田
朋之氏/稲田義久氏 時論·創論·複眼	
【10/12・朝日】 太平洋の孤島ニウエが国家承認で得た自信 日本人首相補佐官に聞く	
【10/12・朝日】 電動キックボードで通勤を実験 交通渋滞に悩む自治体が効果を検証へ	
	目次へ
(技術士事務所 稲葉 IT ガバナンス研究所 脱炭素 DX モニタリング)	
週刊 脱炭素 DX ニュースウォッチ 2025 第 28 号: 10/13 配信	
編集者:稲葉 裕一(principal@inaba-itgl.com)	
ご意見・ご要望やお気づきの点があれば、編集者までご連絡ください	